

日本型移民国家への道(抄)

国勢は人口統計で決まる

国勢を左右するのは人口である。少子化をとめなければ国勢は衰退の一途をたどる。人がいなくなれば人間社会は成り立たない。人口が激減すれば産業はばたばたつぶれる。

政府が発表した人口将来推計が示すとおり、50年間で4000万人の人口減はどうしようもない事実である。人口は出生者と死亡者と移民で決まるので、移民人口を増やす以外に人口激減を止める方法はない。

移民というと、高度人材を少数だけ受け入れるという考えが産業界を中心に根強くある。一方、政府は、期間限定型の技能実習制度の拡充で人手不足を乗り切る方針を決めた。

しかし、長期間の人口減少期に入った日本では、年金・保険などの社会保障、国家財政＝税金、生産・消費、こうした「人がいなくなれば必ず起きる問題」は多々ある。高度人材を少数入れたり、数年間に限って外国人労働者を入れたりするだけでは、深刻の度が増す人口問題は解決しない。移民の受け入れこそ人口崩壊の危機を免れる唯一の道だ。

私は、技能職全般に多数の移民を入れ、移民に技能伝承の担い手となってもらい、同時に社会の一員として税金や社会保障費の負担もお願いする。そうすれば移民の力を借りて日本の活力を取り戻せるのではないかと考えている。

まずは後継者難の農林漁業、職人的な技術を売り物にする町工場に移民を入れる。緑豊かの国・日本、モノづくり国家・日本を支えてきた技術を次世代に伝えるのである。さらに、高齢社会に不可欠の介護や医療の分野にも移民を積極的に入れていく。

いっぽうで、これからの教育界では、超少子化により経営に行き詰まる学校が続出する。そこで、移民の教育に、大学や短大、農業・工業高校、職業訓練校など既存のインフラを活用し、日本語、日本文化、先端技術を教える。これは定員割れの学校の救済策にもなる。

成長戦略の成否は移民政策にかかっている

生産人口と消費人口の減少が続く日本は、移民政策なくして成長戦略を立てられない。

私は人口秩序の崩壊が日本経済に与える影響を最小限におさえるため、50年間で移民1000万人を入れる移民政策を提案している。

移民人口が増えれば、経済の先行きに対する最大の懸念材料の生産人口の激減が緩和され、移民関連の有効需要が生まれ、多国籍の人材の加入で国際競争力が強化されるなど、日本経済の抱える問題の多くが解決に向かう。

たとえば、これまで世界の機関投資家は人口崩壊の危機に直面する日本への投資を控え

ていたが、若年層中心の生産人口の増と国内需要の伸びが期待できる移民大国の誕生を歓迎し、対日投資行動に劇的な変化が生じるだろう。

長期的な視点に立って移民政策を着実に実施することを条件に、持続可能な経済安定戦略を立てることは可能だと考えている。

世界の投資家は日本の移民開国を望んでいる

私は2014年3月、日本の移民政策の動向に関心を持つ米国最大手の投資顧問会社(4社)の幹部と会って、日本の移民政策と対日投資行動の関連をテーマに討論した。以下は、そのときの彼らの見解を要約したものである。

〈この10年ほど、生産人口と消費人口が減る日本を投資対象国と見ていなかった。人口危機の問題を解決する有効な手を打たない日本に失望していた。移民政策については議論すらされない状況が続いていたので、日本政府はやる気がないとあきらめていた。〉

〈坂中構想の年間20万人の移民受け入れでは生産人口の激減をカバーするには不十分だ。将来は移民の数をもっと増やす必要があるが、当面は移民に加えて女性と高齢者の活用で生産人口の不足を補うしかないだろう。〉

〈日本の移民政策は、財政破綻の問題、アベノミクスの成長戦略、世界の投資家の対日投資行動と密接に関連する。なかでも世界の機関投資家の日本の移民政策をにらんだ対日投資戦略が日本経済に大きな影響を及ぼす。坂中移民国家構想の早期実現を期待する。〉

私は世界の投資家たちとの議論を通して、世界の巨大投資家グループの対日投資戦略と日本の移民政策は完全にリンクしており、日本が移民大国に舵を切れば世界の投資家は日本買いに向かうこと、それが起爆剤になって日本経済の好循環が始まることを確認できた。

育成型移民政策は出生者を増やす効果がある

少子化対策は日本が最優先で取り組むべき国民的課題である。出生者を増加させる有力な政策がある。日本独自の育成型移民政策による移民の受け入れである。

世界各国の青少年を日本の高等学校・大学で教育し、将来の社会人、国民を養成する。入国時の移民の大半は10代・20代の留学生を予定しているから、日本人の学生と外国人の学生が緊密な関係を結び、日本人と移民のカップルが多数誕生すると予想している。

政府が移民開国を決定すれば、日本人と移民の国際結婚が増え、二世が続々生まれ、年少人口の増加が期待できる。

以上のとおり、移民政策は出生者を増やす効果がある。政府は少子化対策の柱の一つに移民政策を加えてはどうか。国際結婚に好意的見方をする人が少なくない日本社会にあっては、移民政策は出生率の向上に威力を発揮すると見ている。

先進国で出生率が2・00前後の比較的高い水準にあるのは、米国、英国、フランスな

ど移民国家ばかりだ。それらの国でも白人の出生率の低迷が続いている。移民政策と出生率との間には相関関係があると考えている。

移民法と移民協定を二本柱とする移民法制

日本の移民問題で国民が最も懸念するのは、「人口の多い国の移民ばかりが来たらどうするのか」という点である。だが移民政策に踏み切ること、たとえば大勢の中国人の入国のような国別の偏りを正すことができる。

まず、政府は世界各国の国民をバランスよく入れることを移民政策の基本に据え、「日本の移民政策は公平を鉄則とする」旨を「移民法」（新法）で宣言する。そして国別の量的規制を行う根拠規定を設ける。加えて、多数の友好国との間で「移民協定」を締結する。

私は、移民政策は安全保障政策の一部であり、平和外交の一翼を担うものであると認識している。移民法と移民協定を駆使すれば日本の安全保障体制は磐石になると考えている。

移民法の規定に基づき、人材需給の逼迫状況、受け入れ体制の整備状況、移民の社会適応の進捗状況、移民協定の履行状況、日本を取り巻く国際環境、移民政策に寄せられる国民の意見などを総合的に勘案して年次移民受け入れ計画を立てる。

移民受け入れ計画は内閣が策定し、国会の承認を得るものとする。計画の策定に当たっては、移民協定を結んだ国や国民の好感度の高い移民の出身国に配慮し、年間の国籍別移民受け入れ枠（一国の上限は1万人程度）を決定する。

もう一つ、国民が心配している外国人問題がある。反日外国人の入国を規制できるかという問題である。

移民法と移民協定を柱とする移民法制を整備し、反日思想の持ち主の移民の入国は許さない政策をとれば、韓国、中国のように反日教育に熱心な国からの移民を制限できる。

日本語教育と就職支援に重点を置けば移民問題は起きない

日本が移民国家になれば、ドイツ、フランスなどと同じように社会問題を抱えることになるから、移民の受け入れに反対という意見がある。

しかし、日本の教育機関で外国人を一人前の職業人になるよう教育したうえで、就職を支援し、速やかに永住者の地位を与える日本型移民政策をとれば、国民が懸念する治安の悪化を招くことにはならないと考える。

ドイツやフランスで移民の受け入れがうまくいかなかったのは、定住外国人わけでも移民二世に対する教育と就職支援を熱心に行わなかったからだ。

移民の子供たちの多くが、言語能力に問題があって学校の授業についていけない。低学歴のゆえに適当な就職口もない。成人になっても生活保護に頼って生きていくしかない。そういう絶望の状態に置かれた若い移民の中から犯罪に走る者が出てきたのだ。

なお、2005年に「移民国家宣言」を行った後のドイツは移民に対するドイツ語教育に力をいれるなど努力を重ね、今ではヨーロッパ第一の「移民大国」である。4月18日の朝日新聞の「戦後、移民——日独世論調査」によると、ドイツ国民の82%が「移民を受け入れてよかった」と回答している。

私が提案している育成型移民政策は、ヨーロッパの経験を教訓とし、日本語教育、文化教育を重視し、移民に安定した職場を紹介するものである。

およそ移民が志望校に進学し、希望する職業に就き、社会に適応し、安定した生活を送ることができれば、犯罪などの問題を起こすとは考えられない。

日本には移民を受け入れるための産業基盤も教育機関も精神風土も備わっている。精神的土壌について言えば、日本人は外来の文化・宗教・言語・思想を広い心で受容して自分のものにしてきた。移民の受け入れも、和の心を持ち、八百万の神々を信仰する日本人なら上手に迎え入れるであろう。

日本型移民政策と大学革命

日本型移民政策の成否は、世界の青少年を日本の高等職業専門学校・大学・大学院などの高等教育機関に引き寄せ、優れた人材に育て上げられるかどうかにかかっている。

日本の生き残りがかかる移民政策を成功させるためにも、少子化時代の大学の使命を全うするためにも、文部科学省と大学は連携して、次のような大学革命を断行すべきだ。

第一に、留学生30万人体制を早急に確立する。世界最高水準の留学生教育を実施する体制を整え、世界各国の学生を公平に入れる戦略的留学生政策を実行する。

それを行う前提として、中国人が留学生の60%を占める寡占状態を抜本的に見直す。向こう10年間で中国人留学生の占める割合を10%以下の水準に引き下げる。

第二に、日本人が大学教授のポストをほぼ独占している鎖国的な大学教授体制を改める。日本の大学教育および留学生教育のレベルアップを図るため、世界各国から一流の外国人教員を受け入れ、10年計画で外国籍の教授が全教授の10%を占める陣容へ移行する。

第三に、高等職業専門学校などで専門知識や技術を身につけた留学生については、移民を切望している農林水産業や介護福祉産業などの職場を紹介する。大学、大学院を卒業した留学生については、日本人の学生と対等の立場で就職戦線に参加し、しかるべき職業についてもらえるよう、国は外国人の就職環境の改善を図る。

現在、日本の大学等を卒業後も日本にとどまる留学生は30%にすぎない。このような現状のままでは日本型移民政策の真価が問われることになる。政府は、この数字を70%に引き上げる目標を立て、留学生に対する就職支援、定住支援に力を入れる。

技能実習制度に代わる移民制度を提案する

私は法務省入国管理局に勤務していた時代から一貫して、非人道的で外国人搾取のかたまりの技能実習制度の廃止を主張してきた。

最近、がんじがらめに縛る雇用主の下から逃れ、不法残留する外国人が急増しているが、それもむべなるかなと言わざるを得ない。

国際社会からもひんしゆくを買っている技能実習制度を温存すれば、世界に恥をさらすだけでなく、超少子化時代の日本の命取りにつながる。日本版奴隷制度の廃止なくして移民国家・日本の健全な発展はない。

外国人技能実習制度に代わる妙案がある。政府は人手不足が顕著な産業分野に外国人材を潤沢に供給するため、「介護」「建設技術」「製造業技術」「農業技術」「林業技術」「水産業技術」などの在留資格を新設し、法務大臣は技能実習生の在留期間が切れる入国後5年の時点で、在留状況が特に良好と認められる技能実習生については該当する在留資格を決定し、在留の継続を認めることにするのだ。

この日本永住を認める案を採用すれば、人手不足に悩む産業界にとっても必要な人材が安定的に供給される。技術を身につけたいと願う外国人にとっても「安心して働ける」環境が整う。さらに、それは来るべき移民国家の一翼を担う移民制度に発展する。

移民国家誕生の胎動を感じる

日本の歴史はじまって以来の移民革命を先導しているのだから批判の集中砲火を浴びるのはあたりまえである。個人攻撃が坂中英徳ひとりに集中するのもやむをえない。一切の責任は移民政策の口火を切った坂中にある。私が敵役にまわることによって歴史の歯車が動くのなら本望である。

なぜ非難と罵倒の連続に見舞われるのか。なぜいつも孤軍奮闘なのか。

現状維持と満場一致が好まれる日本の精神風土においては、社会の常識をくつがえす異端の徒は嫌われるということではないか。坂中は当代随一の危険な思想家ということなのだろう。

日本革命の先導者の生き方を変えるつもりはない。いかに反対勢力が強力であっても、いかなる脅しを受けようとも、四面楚歌の状況がいつまで続こうとも、人口崩壊の危機が迫る日本を救うため信念を貫く。

移民国家への道は歴史の必然であるとの思いを胸に秘め、大方の国民の理解が得られる日の到来を静かに待つ。

前記の朝日新聞の移民に関する世論調査によると、「永住を希望して日本にやってくる外国人を、今後、移民として受け入れることに賛成ですか。反対ですか」の質問に対して、移民に賛成が51%、移民に反対が34%で、賛成が反対を上回った。

この『朝日』の世論調査の結果は、私に勇気と希望を与えてくれた。移民国家日本が生まれる確かな胎動を感じる。

移民国家への道のりは難行苦行の連続であったが、これからも初心を忘れず努力すれば、日本を移民国家に導くのも夢ではないと確信する。

日本の精神風土から生まれた人類共同体思想

日本型移民国家構想のような日本の国家ビジョンが世界の注目の的になるのはめずらしいのではないか。世界の知識人は私の移民国家理論のどの部分に関心が高いのだろうか。

外国の知識人と討論した感想をいえば、日本民族をはじめ世界の諸民族がうちとけて一つになる「人類共同体社会の創造」を提案している箇所ではないかと思う。たとえば、昨年4月、私の講演を企画した南カリフォルニア大学日本宗教・文化研究センターのダンカン・ウィリアムズ所長は、移民国家・日本の未来像を描いた私の著作を読み、「真の移民国家ビジョンを提示したもの」「日本の伝統的精神風土から生まれたもの」との感想を述べた。

世界の移民政策の専門家は、人類の多様性を強調し、多文化共生を目標に掲げる。いっぽう私は、人類の同一性を強調し、人類が一つになる地球共同体の理念をうたっている。

それは、世界の模範となる日本型移民国家の建設、地球規模での人類共同体社会の形成、さらに、恒久的世界平和体制の構築を目ざすものだ。近未来の地球社会を見据えた坂中移民国家ビジョンは世界の識者から衝撃をもって迎えられたようだ。

一例を挙げる。2010年11月、世界経済フォーラム主催の「移民に関する世界有識者会議」に出席し、「坂中英徳の『日本型移民国家宣言』」の表題の論文について批判を仰いだ。すると同会議の議長を務める移民政策研究の世界的権威のデメトリー・G・パパデメテリウ氏から、「あなたの論文は私がこれまで読んだ移民政策分野のどの論文よりも新鮮で創造力の豊かなものである。なぜなら、移民の受け入れと社会統合という両立しがたい難問を解決しようとしているからです」との過分の評価をいただいた。

2020年を移民元年の希望に輝く年にしよう

平成の日本開国の本命は「移民」というのが世界の常識である。国際社会は、日本が移民の門戸を開かないかぎり、真に国を開いたことにはならないと冷静に見ている。

日本は移民国家に生まれ変わる千載一遇の機会とめぐり合った。2020年の東京五輪の開催である。首都東京を筆頭に全国いたるところで少子高齢化が猛烈な勢いで進行中の日本は、移民国家として世界に飛躍する天の時を得たというべきである。

国民は千年に一回の移民革命を行う覚悟を決める。政府は移民開国の国民合意を取りつけるため、東京オリンピックを最大限活用する。

第一に、政府が先頭に立って「移民を歓迎する国」へと世界の日本イメージを一新する。東京五輪の開催前夜のタイミングで移民国家宣言を行えば、人種・民族・国籍の壁を乗り越えて世界の若人が集う平和の祭典のオリンピック精神にもかなう。

第二に、オリンピック見物で訪れる2000万人の外国人観光客の中から移民希望者が殺到し、世界のえり抜きの人材を獲得できるなど、その効果は抜群である。

こんなビッグチャンスは二度と巡ってこない。首相が2020年を「移民元年」とする旨の歴史的決断を下し、オリンピックの大舞台で移民国家日本の華麗な姿を披露すれば、世界各国の人々は拍手喝采で迎え、世界の若者に夢と希望を与えるであろう。